

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第96期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 安藤・間 （旧会社名 安藤建設株式会社）
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION （旧英訳名 ANDO Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号 （平成25年4月1日から本店所在地東京都港区芝浦三丁目12番8号が上記に移転しております）
【電話番号】	03(6234)3600(大代表)
【事務連絡者氏名】	C S R 推進部長 山口 功人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	03(6234)3600(大代表)
【事務連絡者氏名】	C S R 推進部長 山口 功人
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

（注）当社は、株式会社間組と平成25年4月1日付で合併し（存続会社は株式会社間組、当社は消滅会社）、会社名を「株式会社 安藤・間」、英訳名を「HAZAMA ANDO CORPORATION」、本店所在地を「東京都港区赤坂六丁目1番20号」に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
売上高(百万円)	226,398	159,725	160,389	169,379	182,337
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,161	1,706	224	1,937	542
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	622	646	4,823	806	1,579
包括利益(百万円)	-	-	4,854	2,144	616
純資産額(百万円)	25,143	26,130	20,861	22,735	21,818
総資産額(百万円)	168,949	133,168	127,496	122,573	123,363
1株当たり純資産額(円)	302.13	312.31	248.28	272.35	258.19
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	7.53	7.81	58.32	9.76	19.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.8	19.4	16.1	18.4	17.3
自己資本利益率(%)	2.4	2.5	-	3.7	-
株価収益率(倍)	16.33	16.90	-	13.11	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,333	374	11,493	5,069	10,565
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,554	3,006	410	5,769	6,056
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,367	6,009	8,027	9,029	4,496
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	26,896	18,355	22,192	13,804	25,684
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,916 〔257〕	1,862 〔268〕	1,810 〔231〕	1,595 〔215〕	1,443 〔235〕

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
売上高(百万円)	211,812	150,677	152,880	160,389	160,792
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,974	1,255	101	2,288	902
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	536	412	4,839	839	1,343
資本金(百万円)	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
発行済株式総数(千株)	85,488	85,488	85,488	85,488	85,488
純資産額(百万円)	23,609	24,199	18,913	20,981	19,928
総資産額(百万円)	161,605	124,845	119,947	115,950	114,978
1株当たり純資産額(円)	285.45	292.59	228.68	253.68	240.96
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	5.00 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	6.49	4.99	58.51	10.15	16.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.6	19.4	15.8	18.1	17.3
自己資本利益率(%)	2.1	1.7	-	4.2	-
株価収益率(倍)	18.95	26.45	-	12.61	-
配当性向(%)	77.1	100.2	-	14.8	-
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,747 〔185〕	1,697 〔198〕	1,639	1,393	1,253

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は明治6年安藤庄太郎により、東京神田松枝町において「安藤方」と称し、煉瓦建築を施工する建築業者として創業。

明治44年1月出資金100万円をもって合名会社安藤組に改めた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

大正7年3月	資本金200万円をもって株式会社安藤組を設立、合名会社安藤組の営業譲渡を受けた。
昭和18年9月	仙台支店設置。(昭和63年10月東北支店に改称)
昭和21年6月	大阪支店並びに名古屋支店設置。
8月	静岡支店設置。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)730号の登録を受けた。(以後2年毎更新)
昭和36年4月	福岡支店設置。(昭和38年12月九州支店に改称)
10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	社名を安藤建設株式会社に変更。
5月	定款の目的に不動産の所有、売買並びに賃貸借を追加。
昭和38年3月	明星不動産(株)設立。
8月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和39年12月	広島支店設置。
昭和44年2月	東京証券取引所において株券が貸借銘柄に選定された。
昭和46年5月	横浜営業所を支店に改めた。
昭和47年11月	菱晃開発(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年1月	札幌営業所を支店に改めた。
	宅地建物取引業者免許建設大臣(1)第1392号の免許を受けた。(以後3年毎更新)
10月	建設業法により建設大臣許可(特-48)第1850号の許可を受けた。(以後3年毎更新)
昭和50年5月	定款の目的に設計並びに監理、建設用資材の製造、加工並びに販売を追加。
昭和58年5月	アンドウマレーシア設立。(現・連結子会社)
10月	安藤サービス(株)設立。
12月	新社屋が東京都港区に完成、本店を東京都中央区より移転。
昭和59年10月	エビラ興産(株)設立。
昭和62年12月	タイアンドウコンストラクション設立。(現・連結子会社)
昭和63年3月	エヌエー開発(株)設立。
平成2年6月	定款の目的を一部変更し、スポーツ施設等の経営、コンピュータ利用に関するソフトウェア販売等を追加した。
平成4年4月	ペンビナンアンドウ設立。(現・連結子会社)
平成5年11月	エーシートレーディング(株)設立。
平成11年10月	明星不動産(株)が安藤サービス(株)を合併し、アドテクノ(株)と社名変更。(現・連結子会社) エビラ興産(株)がエーシートレーディング(株)を合併し、(株)エビラと社名変更。(現・連結子会社)
平成12年4月	アドテクノ(株)がエヌエー開発(株)を合併する。
平成18年1月	アンドウシンガポール設立。(現・連結子会社)
4月	アンドウシンガポール、当社より営業譲渡を受けて営業開始。
平成20年6月	定款の目的を一部変更し、エネルギーの供給事業及びコンサルティング業務、建築の請負を伴う特別目的会社への出資等を追加した。
平成25年3月	東京証券取引所株式上場を廃止。

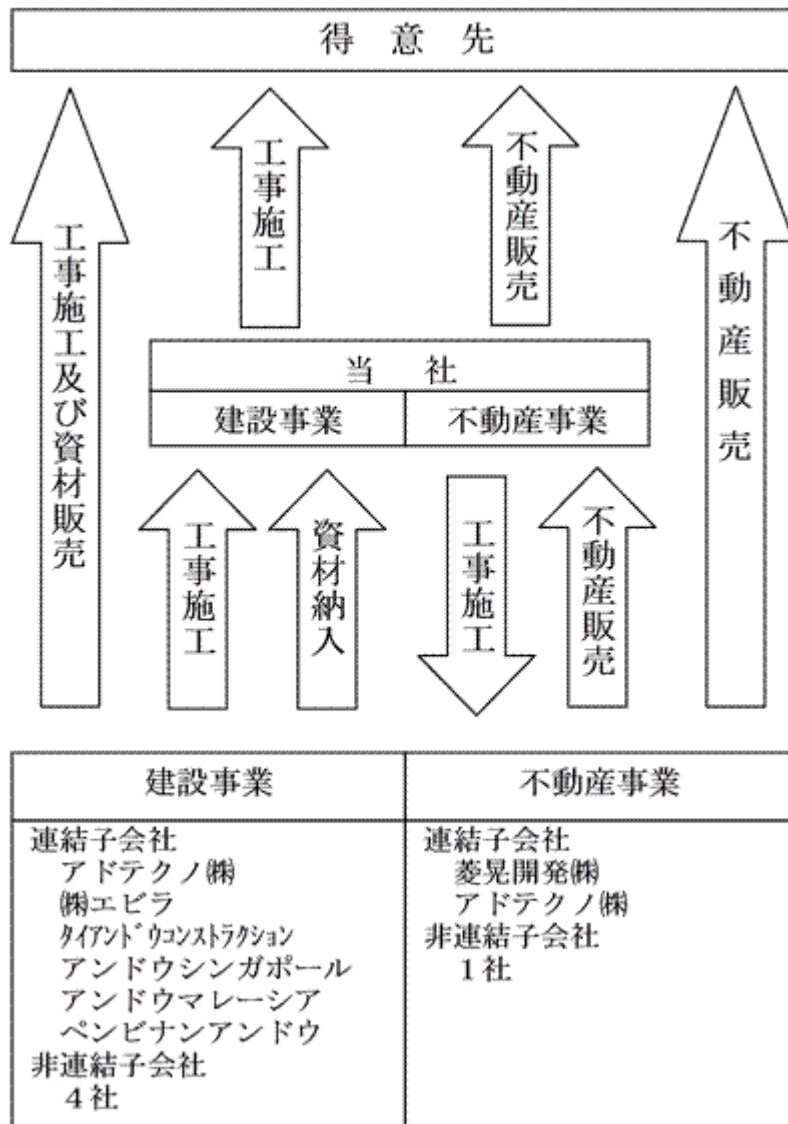
(注) 当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し(同日株式会社安藤・間に商号変更)、消滅会社となっている。

### 3【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としている。  
 当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。  
 なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注している。
- 不動産事業** 不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、他1社が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
アドテクノ株式会社	東京都港区	80	不動産事業	100 (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 1名
菱晃開発株式会社	名古屋市中区	80	不動産事業	100 (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 2名
株式会社エピラ	東京都港区	80	建設事業	100 (-)	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務 1名
タイアンドウコンストラクション (注3)	タイ バンコク市	千THB 16,000	建設事業	54.13 (-)	当社グループのタイにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウシンガポール (注4)	シンガポール	千SGD 6,500	建設事業	100 (-)	当社グループのシンガポールにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウマレーシア	マレーシア ジョホール州	千MYR 20	建設事業	100 (-)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
ペンビナンアンドウ	マレーシア ジョホール州	千MYR 800	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3 タイアンドウコンストラクションは、当社と株式会社間組との合併に伴い、平成25年4月にHAZAMA ANDO(THAILAND)CO.,LTD.に商号変更している。

4 アンドウシンガポールは、当社と株式会社間組との合併に伴い、平成25年4月にHAZAMA ANDO SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更している。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,312 [186]
不動産事業	71 [49]
全社(共通)	60 [0]
合計	1,443 [235]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。  
 2. 従業員数は前連結会計年度末と比べ、152人減少している。主な理由は、平成24年12月10日から平成24年12月28日に実施した希望退職者の募集によるものである。

### (2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,253	41.0	16.7	5,869,110

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,179
不動産事業	14
全社(共通)	60
合計	1,253

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 従業員数は前事業年度末と比べ、140人減少している。主な理由は、平成24年12月10日から平成24年12月28日に実施した希望退職者の募集によるものである。

### (3)労働組合の状況

安藤建設職員組合と称し、昭和22年2月21日に結成され、平成25年3月末現在の組合員数は956名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移し、海外経済は昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かった。年度後半は、政府経済対策及び日銀金融政策への期待から企業・家計マインドの改善がみられ、国内の景気は回復傾向となった。当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、政府建設投資、民間建設投資ともに回復基調となったが、労務・資材費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの連結業績については、売上高は前連結会計年度（以下「前期」という。）比7.7%増の182,337百万円、営業利益は前期比91.4%減の228百万円となり、経常損失は542百万円（前期は経常利益1,937百万円）、当期純損失は希望退職制度の実施に伴う割増加算退職金や株式会社仲間組との合併関連費用の計上等により1,579百万円（前期は当期純利益806百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （建設事業）

完成工事高は前期比4.8%増の166,694百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇等による完成工事総利益率の低下により、前期比25.6%減の6,048百万円となった。また、当社個別の受注高は、前期比4.9%増の147,820百万円となった。

#### （不動産事業）

売上高は前期比52.1%増の15,642百万円、不動産事業総利益は前期比11.5%減の2,048百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,879百万円増加し25,684百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加4,406百万円及びたな卸資産の減少2,599百万円等により、10,565百万円の収入超過となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6,557百万円等により、6,056百万円の収入超過となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,845百万円及び短期借入金の純減少額4,308百万円が、長期借入れによる収入6,300百万円を上回ったこと等により、4,496百万円の支出超過となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	153,482	161,920(5.5%増)
合計	153,482	161,920(5.5%増)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	159,095	166,694(4.8%増)
不動産事業	10,284	15,642(52.1%増)
合計	169,379	182,337(7.7%増)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業					
	建築工事	140,667	134,358	275,025	142,109	132,916
	土木工事	10,093	6,588	16,682	10,598	6,084
	計	150,760	140,947	291,708	152,707	139,000
	不動産事業	-	-	-	7,681	-
	合計	150,760	140,947	291,708	160,389	139,000
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建設事業					
	建築工事	(132,916) 120,206	135,640	255,846	138,110	117,736
	土木工事	6,084	12,180	18,264	9,420	8,844
	計	(139,000) 126,290	147,820	274,111	147,530	126,580
	不動産事業	-	-	-	13,261	-
	合計	(139,000) 126,290	147,820	274,111	160,792	126,580

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。  
 2. 期末繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致する。  
 3. 当事業年度の前期繰越高は、発注者と契約解除の合意をしたことにより12,709百万円を減額しており、それぞれの上段( )内は、減額前の金額である。

(2)受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	47.1	52.9	100
	土木工事	18.1	81.9	100
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	36.7	63.3	100
	土木工事	28.6	71.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3)売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建設事業			
	建築工事	19,470	122,638	142,109
	土木工事	7,111	3,486	10,598
	計	26,582	126,125	152,707
	不動産事業	-	7,681	7,681
	合計	26,582	133,807	160,389
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建設事業			
	建築工事	17,447	120,662	138,110
	土木工事	6,081	3,338	9,420
	計	23,529	124,001	147,530
	不動産事業	-	13,261	13,261
	合計	23,529	137,262	160,792

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち主なもの

日本中央競馬会	栗東トレーニング・センター厩舎改築(第6・7・8期)工事
オリックス不動産株式会社・株式会社大京	サンクタス千葉ニュータウン中央新築工事
イオンリテール株式会社	(仮称)イオン大和ショッピングセンター新築工事
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム国分寺C新築工事
学校法人日本大学	日本大学商学部砧キャンパス整備事業に伴う校舎新築その他工事(建築)

当事業年度の完成工事のうち主なもの

京阪電気鉄道株式会社・大和ハウス工業株式会社・住友商事株式会社・株式会社コスモスインシア共同企業体	(仮称)千里桃山台第2団地住宅建替え事業に伴う建設工事
医療法人社団三成会	医療法人社団三成会新百合ヶ丘総合病院新築工事
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事
野村不動産株式会社	(仮称)大井ゼームス坂計画新築工事
株式会社大京	(仮称)ライオンズ調布つつじヶ丘シーズンズヒル新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)手持高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	14,136	103,599	117,736
土木工事	4,022	4,821	8,844
合計	18,159	108,421	126,580

(注)手持工事のうち主なもの

凸版印刷株式会社	(仮称)凸版印刷株式会社新群馬工場建設工 事	平成26年3月完成予定
東大インタラクティブPFI株式会社	東京大学(本郷)総合研究棟(工学部新3号 館)施設整備事業	平成25年8月完成予定
トッパン・フォームズ株式会社	新大阪工場建設工事	平成26年6月完成予定
野村不動産株式会社・菱重エス テート株式会社	(仮称)プライド元住吉 計画新築工事	平成25年5月完成予定
日本エスリード株式会社	(仮称)エスリード西宮市甲陽園東山町新築 工事	平成25年9月完成予定

3【対処すべき課題】

対処すべき課題については、株式会社安藤・間(株式会社間組)の有価証券報告書に記載している。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクについては、株式会社安藤・間(株式会社間組)の有価証券報告書に記載している。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社及び株式会社間組（以下「ハザマ」といい、当社と併せて「両社」という。）は、平成25年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年5月24日に締結している。本契約に基づき、当社及び株式会社間組は、平成25年4月1日に合併し、会社名を「株式会社安藤・間」に変更している。

合併の概要は、次のとおりである。

### (1)本合併の目的

両社は、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社の持続的な成長のためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致した。

両社は、本合併により、これまで築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

### (2)合併の方法

ハザマを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とする。

### (3)合併期日

平成25年4月1日

### (4)株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式2,783,963株については、本合併による株式の割当ては行わない。

### (5)株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社（現株式会社マーバルパートナーズ）を、ハザマはフロンティア・マネジメント株式会社を本合併における交換比率算定のための第三者算定機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至った。

### (6)引継資産・負債の状況

ハザマは、合併の効力発生日における当社の一切の資産および負債並びに権利義務を承継した。

### (7) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号	株式会社間組
所在地	東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 俊雄
事業内容	土木・建築事業
資本金	12,000百万円
決算期	3月末日

## 6【研究開発活動】

### (建設事業)

当連結会計年度における研究開発費は494百万円であった。

また、当社グループの主な研究開発活動は次のとおりである。

#### 既存建物耐震補強構法 - KG (Key Grid) 構法の開発

当連結会計年度は、東亜建設工業株式会社と共同開発した、補強工事中も建物を使用できるよう外部に鉄骨フレームを取り付ける耐震補強構法 (KG構法) について、株式会社間組を含む4社の共同研究としてリスタートし、適用性向上やコストダウンなどに取り組んだ。今後も追加評定を視野に入れた開発を継続し、ストック市場へ積極展開を行う。

#### 新ハイブリッド構造の開発

当連結会計年度は、RC造及びS造の長所を取り入れたハイブリッド工法の実施物件での施工改善項目の反映や組み合わせ部材を拡大した追加技術認証を取得した。今後も実施適用への積極展開を図るとともに、構造・施工両面から最適な構法開発を継続する。

#### 施工合理化技術の開発

当連結会計年度は、異なる強度のコンクリートを打ち分け構造的合理性を満足した既開発の異種強度梁 (VERJON工法) について、実施物件での改善項目や適用範囲拡大に向けた優先開発項目の抽出を行った。次年度に開発実験を行うとともに、追加技術認証取得を目指す。

#### 基礎の耐震補強工法の開発

基礎の耐震補強について、耐震診断手法及び耐震補強工法の開発に、共同研究で取り組んでいる。当連結会計年度は、耐震診断手法の一般化を図るとともに、基礎杭の耐震補強工法の技術評定を取得した。今後は、実施適用への積極展開を図る。

#### ローコスト基礎工法の選定技術の開発

早期に精度の高い地盤情報の平面的収集や深度方向の地盤性状把握に対し有効な急速平板載荷・深層平板載荷試験の試験法や評価技術を確立し、実施物件での検証を通じた適用範囲の拡大を図った。今後も、ローコストな基礎工法の選定に向け、当該技術の積極適用をめざす。

#### 省エネ、サステナブル建築の開発

エコデザインやCO2削減など設計・施工分野での提案力強化や実施レベルでのBIMの検証導入を行っている。当連結会計年度は、参画している横浜スマートコミュニティやハーフエネルギービルへの取り組みを強化、また新空間提供架構システムとして厚肉床壁構造 (An-Thick構法) の技術認証を取得、フラットビーム工法の認証取得準備を行った。

#### 生物多様性に寄与する提案技術の導入開発

生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、生物多様性に寄与する環境技術への取り組みを強化している。当連結会計年度は、モデル現場での自然環境保全に関わる技術提案と既実施技術項目の効果の確認とモニタリングを行うとともに、評価システムの検討を行った。今後は、提案技術と評価システムを取り纏め、当該分野での提案力強化を図る。

#### BCP対応技術の開発

株式会社間組との共同研究で開発済の地震リスク評価プログラム (HASEL) の生産設備への対応拡張を行うとともに、東日本大震災を踏まえた評価の見直しを行い、耐震性評価法 (簡易版・詳細版) を開発した。当連結会計年度は、詳細版に建物各階の損傷評価機能を加えた。

### (不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比789百万円増加の123,363百万円となった。流動資産は前期末比5,275百万円増加の89,419百万円、固定資産は前期末比4,485百万円減少の33,944百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、現金預金の増加11,919百万円が、不動産事業支出金の減少2,660百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、土地の減少5,213百万円が、投資有価証券の増加1,206百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前期末比1,706百万円増加の101,544百万円となった。流動負債は前期末比2,951百万円増加の88,100百万円、固定負債は前期末比1,244百万円減少の13,444百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加4,652百万円及び未成工事受入金の増加2,213百万円が、短期借入金の減少4,622百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、再評価に係る繰延税金負債の減少1,704百万円が、長期借入金の増加843百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比916百万円減少の21,818百万円となった。主な要因は、土地再評価差額金の減少3,106百万円が、利益剰余金の増加1,151百万円を上回ったことによるものである。

この結果、自己資本比率は前期末比1.1ポイント減少の17.3%、また、1株当たり純資産額は14.16円減少の258.19円となった。

### (2)経営成績

当連結会計年度における売上高は、完成工事高が前連結会計年度（以下「前期」という。）比7,599百万円の増加、不動産事業売上高が前期比5,358百万円の増加、総額で前期比12,957百万円の増加の182,337百万円となった。

売上総利益は前期比2,350百万円減少の8,096百万円となった。また、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期比2,421百万円減少の228百万円となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は770百万円の費用計上となり、経常損失は542百万円となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は合併関連費用及び割増退職金の計上等により、481百万円の損失超過となった。

税金等調整前当期純損失は、1,024百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損益を差し引いた当期純損失は1,579百万円となった。

この結果、前期においては1株当たり当期純利益は9.76円であったのに対し、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失は19.10円となった。

### (3)キャッシュ・フローの状況

仕入債務の増加等により営業活動で10,565百万円の資金増加、有形固定資産の売却による収入等により投資活動で6,056百万円の資金増加となったが、長期借入金の返済等により財務活動で4,496百万円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,879百万円増加し25,684百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、事務所用建物における基幹系システムの投資等を行い、その総額は166百万円であった。  
また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。

提出会社

事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	売却時期	備考
本社ビル (東京都港区)	土地	2,608	平成25年3月	本社ビル
	建物等	464		
	計	3,072		
相模原プレハブ工場 (神奈川県相模原市)	土地	2,433	平成24年11月	P C 板製造工場
	計	2,433		

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸ビルの設備工事等を行い、その総額は47百万円であった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備等の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					リース資産	合計	従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地		面積(m <sup>2</sup> )				金額
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (東京都港区)	856	35	182,113	2,504	215	3,612	734		
横浜支店 (横浜市中区)	2	0	-	-	1	4	31		
大阪支店 (大阪市福島区)	453	0	33,406	852	4	1,311	136		
名古屋支店 (名古屋市中区)	399	0	48,364	2,706	1	3,108	75		
東北支店 (仙台市青葉区)	187	6	1,367	444	8	645	116		
静岡支店 (静岡市葵区)	158	1	6,560	958	-	1,118	59		
九州支店 (福岡市中央区)	276	8	13,189	758	5	1,048	60		
広島支店 (広島市中区)	0	0	3,636	240	1	243	31		
札幌支店 (札幌市北区)	-	0	-	-	-	0	11		
合計	2,335	53	288,637	8,465	238	11,092	1,253		

(2)国内子会社 平成25年3月31日現在

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
アドテクノ(株) (東京都港区) (建設事業・ 不動産事業)	-	1	-	-	-	1	38
(株)エピラ (東京都港区) (建設事業)	-	22	-	-	-	22	7
菱見開発(株) (名古屋市中区) (不動産事業)	1,113	2	833	1,060	5	2,182	19

(3)在外子会社 平成24年12月31日現在

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
タイアンドウ コンストラクション (タイ・バンコク市) (建設事業)	-	13	-	-	-	13	73
アンドウシンガポール (シンガポール) (建設事業)	-	0	-	-	-	0	48
ペンピナンアンドウ (マレーシア ジョホール州) (建設事業)	-	0	-	-	-	0	5

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は、共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画については、株式会社安藤・間(株式会社間組)の有価証券報告書に記載している。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	-	-	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	-	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し(同日株式会社安藤・間に商号変更)、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載していない。

なお、当社株式は平成25年3月27日付で、東京証券取引所(市場第一部)において上場廃止となっている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月13日	-	85,488,000	-	8,985	3,227	2,246

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

2. 当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し(同日株式会社安藤・間に商号変更)、消滅会社となっている。なお、合併により、当社の普通株式1株に対し、株式会社間組の普通株式0.53株が割当交付されている。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	16	292	50	2	4,807	5,200	-
所有株式数(単元)	-	21,522	3,132	14,755	7,225	4	38,618	85,256	232,000
所有株式数の割合(%)	-	25.24	3.67	17.31	8.48	0.00	45.30	100	-

(注) 自己株式2,783,963株は、「個人その他」に2,783単元、「単元未満株式の状況」に963株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦3-12-8	4,914	5.75
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,594	4.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日1-10-23	2,802	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,725	3.19
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,905	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,717	2.01
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,663	1.95
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルスモールキャップバリュートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA(東京都品川区東品川2-3-14)	1,636	1.91
安藤フサ	東京都渋谷区	1,563	1.83
計	-	25,603	29.96

(注) 上記のほか、自己株式が2,783千株ある。

(8)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,783,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式82,473,000	82,473	-
単元未満株式	普通株式 232,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	-	-
総株主の議決権	-	82,473	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式963株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3 - 12 - 8	2,783,000	-	2,783,000	3.26
計	-	2,783,000	-	2,783,000	3.26

(9)【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,015	229,567
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し(同日株式会社安藤・間に商号変更)、消滅会社となったため、当期間における取得自己株式については記載していない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,783,963	-	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し(同日株式会社安藤・間に商号変更)、消滅会社となったため、当期間については記載していない。

### 3【配当政策】

当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し（同日株式会社安藤・間に商号変更）、消滅会社となっている。

配当については、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な期末配当を継続することを配当政策の基本としてきた。また、財務体質の改善を図りながら、競争力強化に向けた研究開発投資等を図るための内部留保の充実に努めてきた。

当事業年度の剰余金の配当については、株主に報いるために、期末配当金に代え平成25年3月31日を基準日とする1株当たり1.5円の剰余金の配当を行うことを平成24年6月28日の定時株主総会で決議している。

次期の配当政策に関しては、平成25年4月1日を期日として、株式会社間組と合併したので、株式会社安藤・間（旧株式会社間組）の有価証券報告書の当該事項に含めて記載している。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	124	1.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
最高(円)	233	170	150	151	149
最低(円)	116	97	88	88	79

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2．第96期については、平成25年3月27日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成25年3月26日までの株価について記載している。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	94	104	145	149	141	130
最低(円)	79	88	110	119	116	116

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2．平成25年3月27日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成25年3月26日までの株価について記載している。

## 5【役員の状況】

当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し（同日株式会社安藤・間に商号変更）、消滅会社となっている。

株式会社安藤・間（旧株式会社間組）の有価証券報告書提出日現在における役員の状況は、以下のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		小野 俊雄	昭和22年5月18日生	昭和47年4月 株式会社間組（旧ハザマ）入社 平成15年10月 株式会社間組執行役員 九州支店長 平成17年5月 同社執行役員 関東土木支店長 平成17年6月 同社常務執行役員 関東土木支店長 平成19年6月 同社代表取締役副社長 土木事業・海外事業担当 平成19年12月 同社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	91,100
代表取締役 社長		野村 俊明	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 安藤建設株式会社入社 平成15年11月 同社大阪支店長 平成16年4月 同社執行役員 大阪支店長 平成18年4月 同社常務執行役員 営業第二本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 営業第二本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 営業第二本部長兼都市開発本部長 平成21年4月 同社取締役専務執行役員 営業本部統括兼営業第二本部長兼都市開発本部長 平成22年4月 同社代表取締役執行役員副社長 営業本部統括 平成23年4月 同社代表取締役社長・執行役員社長 平成25年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	20,140
代表取締役 副社長	土木事業担当	肥後 満朗	昭和25年6月29日生	昭和49年4月 株式会社間組（旧ハザマ）入社 平成15年10月 株式会社間組横浜支店副支店長 平成17年5月 同社九州支店長 平成17年6月 同社役員待遇 九州支店長 平成18年6月 同社執行役員 九州支店長 平成20年6月 同社常務執行役員 九州支店長 平成21年4月 同社常務執行役員 関東土木支店長 平成23年4月 同社常務執行役員 土木事業本部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 土木事業本部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長 土木事業担当（現任）	(注) 2	29,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	建築事業担当	青木 建	昭和24年 6月 8日生	昭和49年 4月 安藤建設株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役員 東北支店長 平成17年 6月 同社取締役執行役員 東北支店長 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員 首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成21年 4月 同社取締役専務執行役員 首都圏事業部長兼第二建築事業部長兼東北地区担当 平成22年 4月 同社代表取締役執行役員副社長 首都圏事業部長兼安全担当 平成23年 4月 同社代表取締役執行役員副社長 事業統括本部長兼首都圏事業部長兼安全担当 平成24年 4月 同社代表取締役執行役員副社長 事業統括本部長兼安全担当 平成25年 4月 当社代表取締役副社長 建築事業担当(現任)	(注) 2	27,030
代表取締役 副社長	管理本部担当	金子 治行	昭和31年 5月 28日生	平成12年10月 株式会社第一勧業銀行三鷹支店長 平成16年 6月 株式会社みずほコーポレート銀行営業第十部長 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行築地支店長 平成20年 4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成23年 4月 株式会社間組入社、顧問 平成23年 6月 同社代表取締役専務執行役員 企画・財務・法務・審査担当 平成24年 4月 同社代表取締役副社長 企画・財務・法務・審査担当 平成25年 4月 当社代表取締役副社長 管理本部担当(現任)	(注) 2	1,300
取締役 専務執行役員	建築事業本部長	植野 寿憲	昭和22年 4月 19日生	昭和45年 4月 安藤建設株式会社入社 平成10年 4月 同社東北支店副支店長 平成14年 4月 同社第二建築事業部副事業部長 平成18年 4月 同社営業本部営業第三本部長 平成19年 4月 同社執行役員 首都圏事業本部第一建築事業部長 平成21年 4月 株式会社間組入社、顧問 平成21年 6月 同社代表取締役副社長 建築事業担当 平成25年 4月 当社取締役専務執行役員 建築事業本部長(現任)	(注) 2	52,540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	国際事業本部 担当	岡部 良信	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 安藤建設株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 海外事業部長 平成17年4月 同社執行役員 社長室長兼海外事業担当 平成17年6月 同社取締役執行役員 社長室長兼海外事業担当 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 社長室長兼海外事業担当兼関係会社担当 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 社長室長兼国際本部長兼関係会社担当 平成23年4月 同社取締役執行役員副社長 社長室長兼国際本部担当兼関係会社担当 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 国際事業本部担当(現任)	(注)2	39,220
取締役 専務執行役員	建築事業本部 担当	山崎 光	昭和30年2月20日生	平成13年3月 三菱信託銀行株式会社営業統括部長 平成16年3月 同社営業第2部長 平成17年8月 株式会社東京三菱銀行信託業務部長(出向) 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 法人企画推進部長 平成20年6月 進和ビル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 株式会社間組入社、顧問 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 建築事業本部担当 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 建築事業本部担当 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 建築事業本部担当(現任)	(注)2	22,400
取締役 専務執行役員	社長室長	小島 秀一	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 株式会社間組(旧八ザマ)入社 平成15年10月 株式会社間組 経営企画室企画部長 平成17年6月 同社秘書部長 平成19年5月 同社関東土木支店副支店長 平成19年6月 同社役員待遇 関東土木支店副支店長 平成21年10月 同社役員待遇 経営企画本部副本部長 平成22年4月 同社執行役員 管理本部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部担当 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 管理本部長兼CSR・経営企画部担当 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 社長室長(現任)	(注)2	30,600



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	土木事業本部長	木下 壽昌	昭和27年12月18日生	昭和50年4月 株式会社間組(旧八ザマ)入社 平成15年10月 株式会社間組名古屋支店土木営業部長 平成18年1月 同社名古屋支店副支店長 平成18年6月 同社役員待遇 名古屋支店長 平成19年6月 同社執行役員 名古屋支店長 平成23年4月 同社常務執行役員 関東土木支店長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 関東土木支店長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 土木事業本部長(現任)	(注)2	35,500
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼 防災担当	小宮 正則	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 安藤建設株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 管理本部長 平成20年6月 同社取締役執行役員 管理本部長 平成21年4月 同社取締役常務執行役員 管理本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼防災担当(現任)	(注)2	18,020

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		木下 素規	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 安藤建設株式会社入社 平成13年8月 同社社長室経営企画部長 平成16年4月 同社管理本部経理部長 平成18年7月 同社監査役室長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)3	16,430
監査役 (常勤)		山田 隆	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 株式会社間組(旧ハザマ)入社 平成15年10月 同社審査・監査部長 平成18年4月 同社国際事業統括支店管理部長 平成22年7月 同社国際事業統括支店管理部長 平成23年6月 同社監査役 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)3	15,000
監査役 (常勤)		黒崎 純一	昭和30年11月30日生	平成14年10月 朝日生命保険相互会社営業推進ユニットゼネラルマネージャー 平成15年4月 同社岐阜支社長 平成18年4月 同社船橋支社長 平成20年4月 同社営業総局業務担当副総局長 平成22年4月 同社執行役員 大阪統括支社長 平成24年4月 同社総務人事統括部門顧問(現任) 平成24年6月 株式会社間組監査役 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	1,000
監査役 (非常勤)		江尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 樹田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 平成12年11月 株式会社USEN監査役 平成16年6月 安藤建設株式会社監査役 平成18年6月 カゴメ株式会社監査役(現任) 平成22年5月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役(現任) ディップ株式会社監査役(現任) 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	-
計						399,880

- (注) 1. 監査役黒崎純一及び江尻隆は、社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役木下素規及び山田隆の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役黒崎純一及び江尻隆の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 所有株式数は全て普通株式に係るものである。

6. 平成25年6月28日現在における執行役員の役名、氏名、職名は次のとおりである。  
 は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
会長	小野 俊雄	
社長	野村 俊明	
副社長	肥後 満朗	土木事業担当
同	青木 建	建築事業担当
同	金子 治行	管理本部担当
専務執行役員	植野 寿憲	建築事業本部長
同	岡部 良信	国際事業本部担当
同	山崎 光	建築事業本部担当
同	小島 秀一	社長室長
常務執行役員	木下 壽昌	土木事業本部長
同	小宮 正則	管理本部長兼防災担当
専務執行役員	西田 壽起	土木事業本部担当
同	遠藤 茂樹	建築事業本部副本部長
常務執行役員	杉本文雄	建築事業本部副本部長兼営業統括部長
同	熊木 徹	大阪支店長
同	岩尾 守	東北支店長
同	福西 清香	安全品質環境本部長兼防災担当(副)
同	世一 英俊	技術本部長兼防災担当(副)

役名	氏名	職名
執行役員	小手川 良 和	土木事業本部担当
同	高 井 隆 一	建築事業本部担当
同	上 野 敏 光	土木事業本部担当
同	吉 川 大 三	土木事業本部担当
同	安 原 啓 行	建築事業本部担当
同	竹 内 孝 光	土木事業本部担当
同	千 葉 格	首都圏建築第二支店長
同	田 淵 勝 彦	大阪支店副支店長
同	前 原 弘 光	名古屋支店長
同	小 澤 一 也	東北建築支店長
同	高 阪 克 彦	建築事業本部営業統括部営業推進部長
同	吉 本 朗	建築事業本部担当
同	那 須 麗 弘	社長室副室長兼人事部長
同	北 野 敏 彦	国際事業本部長
同	小松原 新 吉	首都圏建築第一支店長
同	福 富 正 人	関東土木支店長
同	辻 正 造	建築事業本部営業統括部営業第三部長
同	菊 池 保 旨	九州支店長
同	富 田 正 開	建築事業本部営業統括部営業第二部長
同	松 浦 洋 一	建築事業本部技術統括部長
同	麻 生 達 三	広島支店長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し（同日株式会社安藤・間に商号変更）、消滅会社となっている。

当連結会計年度末における当社（旧安藤建設株式会社）のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりである。

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要政策と認識しており、株主に対する経営の透明性を一層高め、公正な経営の実現を目指している。また、タイムリーな情報開示を重視し、情報提供の即時性、公平性を高めるべく当社ホームページ上に最新の財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めている。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は当連結会計年度末現在8名で構成されており、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。また、代表取締役を中心としたメンバーによる経営戦略会議を開催して、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時に、コンプライアンスの徹底を図っている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当連結会計年度末現在4名で構成されている。内2名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視している。

金融商品取引法の会計監査については、太陽ASG有限責任監査法人より公正な監査を受けている。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

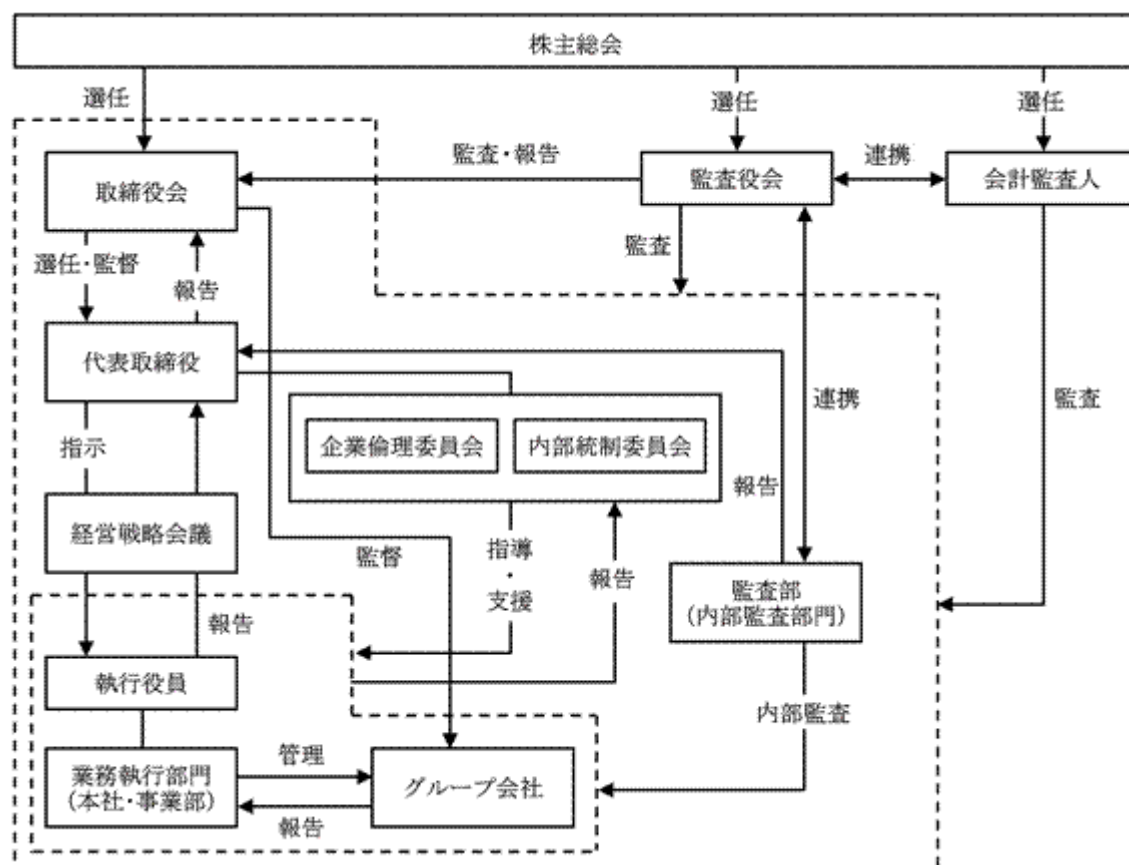
業務執行社員 泉 淳一

川松 久芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他9名

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会の設置による企業統治の体制を採用している。

これは、当社において、経営上の重要事項等に対する迅速かつ確な意思決定を行うため、取締役会による体制が最適であると考えているためである。

監査役会においては、毎月2回開催される経営戦略会議に監査役会から代表1名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、同会議の議案・決議事項を監査役会において検証することにより、職務執行の状況を常時監視している。

これらにより、経営上の意思決定と職務執行に対する、中立かつ実効性の高い監督・監視体制が整備されている。

#### 八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムに関する基本方針を以下のように定め、適正な業務執行体制の整備・推進を行っている。

##### 1．取締役並びに使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社及び関係会社（以下「当社グループ」という）内で社会的使命の達成や法令遵守の徹底などを謳った「安藤建設株式会社企業行動規範」を共有し、浸透を図るとともに、その趣旨実現のため、社長を委員長とし取締役・監査役を委員とする企業倫理委員会を設置・運営する。
- (2)企業倫理委員会は管理本部長を事務局長とし、事務局を管理本部総務部に設置する。また使用人の相談窓口を管理本部内に設置し、各事業部・関係会社管理部と連携する。
- (3)社長直轄の監査部を設置し、定期的に内部監査を実施する。
- (4)本社各担当部署は、関連法令の制定・改廃時に、法令遵守のための情報を当社グループ内に発信する。
- (5)当社グループ使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度（AND Oヘルプライン）を設置・運営する。
- (6)反社会的勢力及び団体との関係を常に遮断し、不当な要求に応じぬよう取締役・従業員等は毅然とした姿勢で事に当たり、被害の防止とステークホルダーの信頼を損なわぬよう行動する。

##### 2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)品質・環境リスクに関しては、ISO9001品質マネジメントシステム並びにISO14001環境マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。
- (2)労働安全衛生、公衆災害等のリスクに関しては、独自の安全衛生マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。また本社労務安全部、事業部安全部による教育や安全パトロール等を通じてその発生を抑制する。
- (3)情報セキュリティ、知的財産その他のリスクに関しては、発生の抑制並びに発生時の対応について定めた危機管理マニュアルを定期的に改定し、社内に周知する。
- (4)有事には、社長又は社長が任命する役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する。
- (5)地震等の非常災害発生時には、非常災害対策手順書に基づき、社長を本部長とする非常災害対策本部あるいは事業部長を本部長とする事業部非常災害対策本部を設置し、対応する。
- (6)財務リスクに関しては、経営管理プロセス及び事業活動におけるコントロール機能、モニタリング機能を高めて、リスクの予防、回避に努める。
- (7)ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）に基づき、財務情報その他の企業情報を、適正かつ適時に開示する。

##### 3．取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制並びに取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制

- (1)取締役会、経営戦略会議等の会議体の規程並びに決裁基準に基づき、取締役会に至る意思決定プロセスを効率化する。
- (2)分掌規程・決裁基準に基づき、各組織の職務分掌・権限付与を明確にし、業務プロセスを効率化する。
- (3)文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報（文書又は電磁的記録）を保存・管理する。

##### 4．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)関係会社担当の執行役員を任命するほか、承認事項、報告事項等を定めた関係会社管理規程に基づき、当社グループの業務の適正を確保する。
- (2)関係会社各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、情報交換等を通じて法令遵守体制を確立・強化する。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役から補助使用人配属の求めがあった場合、監査役事務局を設置する。
  - (2) 補助使用人の人選・勤務体制・処遇・権限等については、その独立性の確保に留意し、監査役と協議の上決定する。
6. 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
- (1) 取締役並びに使用人は、監査役に対し経営状況等を定期的に報告するほか、当社グループに重大な影響を及ぼす事実等が発生した場合は速やかに報告する。
  - (2) 監査役が取締役会のほか、重要な業務執行に関わる会議等に出席し、意見を表明できる環境を整える。
  - (3) 監査役が代表取締役と定期的に情報・意見を交換する場を設ける。また監査役が各執行役員と個別に意見・情報交換を行う環境を整える。
  - (4) 監査役が内部監査部門との連携を保ち、効率的に監査を実施できるよう環境を整える。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当連結会計年度末現在4名で構成されている。監査役会は会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっている。現在、当社は監査役からの補助使用人配属の求めに応じ、監査役室を設置している。なお、常勤監査役木下素規は、当社の経理部に昭和55年4月から平成13年7月まで、及び経理部長として平成16年4月から平成18年6月まで在籍、通算23年にわたり財務・会計に関する実務経験を積むことにより相当の知見を有している。

内部監査機能としては、代表取締役直轄の監査部を設置し、当連結会計年度末現在3名で構成されている。監査部は、業務執行、会計処理等に関する監査及び財務報告に係る内部統制に関する評価を行い、それらの結果を定期的に代表取締役へ報告している。

また、当社は管理本部経理部に内部統制に関する事務局を設置し、当連結会計年度末現在2名が、当社グループに係る内部統制の整備・運用に関する管理業務を主管すると共に、必要に応じて監査役及び会計監査人に対して情報の提供を行っている。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。当社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。社外監査役には弁護士及び税理士を選任している。社外監査役江尻隆は、弁護士としての知識・経験を基にコンプライアンス面からの監視、指導を強化している。社外監査役東原豊は、税理士としての知識・経験を基にコンプライアンス面からの監視、指導を強化している。また、定期的開催している監査役会において、常勤監査役から社外監査役へ常勤監査役の執務状況を報告するとともに、監査部及び会計監査人との連携の状況や得られた情報を共有し、求めに応じて参考資料の提示を行っている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、代表取締役の職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役2名を含む監査役4名が出席することにより、経営への監視機能が十分強化されていると考えている。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名を選任することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	125	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。役員個人の報酬等の額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において、それぞれ決定している。



株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

1．銘柄数 86

2．貸借対照表計上額の合計額 10,737百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)間組	10,000,000	2,490	資本業務提携の強化
(株)帝国ホテル	400,000	891	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	338,635	765	企業間取引の強化
(株)フジクラ	1,809,562	499	企業間取引の強化
澁澤倉庫(株)	1,200,000	307	企業間取引の強化
日本水産(株)	1,002,566	282	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	687,531	266	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	254,100	216	株式の安定化
新電元工業(株)	520,000	202	企業間取引の強化
ユニー(株)	181,065	162	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	576,000	152	株式の安定化
(株)東京都民銀行	149,395	149	株式の安定化
(株)千葉銀行	262,500	138	株式の安定化
凸版印刷(株)	207,315	133	企業間取引の強化
(株)パロー	72,000	99	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	150,000	93	企業間取引の強化
東亜建設工業(株)	484,000	77	業務提携の強化
積水化学工業(株)	100,000	71	企業間取引の強化
藤倉化成(株)	160,000	68	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,718	56	株式の安定化
シンフォニアテクノロジー(株)	273,000	49	企業間取引の強化
藤倉ゴム工業(株)	152,880	47	企業間取引の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	23,378	39	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	280,080	37	株式の安定化
(株)東日本銀行	190,000	36	企業間取引の強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	50,050	35	企業間取引の強化
松田産業(株)	21,296	28	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	20,000	15	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	160,000	14	企業間取引の強化
(株)パイオラックス	6,000	13	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)間組	10,000,000	2,110	資本業務提携の強化
(株)帝国ホテル	450,000	1,597	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	340,436	777	企業間取引の強化
澁澤倉庫(株)	1,200,000	674	企業間取引の強化
(株)フジクラ	1,809,562	530	企業間取引の強化
新電元工業(株)	1,000,000	371	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	687,531	301	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	254,100	269	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	576,000	255	株式の安定化
日本水産(株)	1,002,566	180	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	262,500	177	株式の安定化
(株)東京都民銀行	149,395	168	株式の安定化
凸版印刷(株)	236,045	159	企業間取引の強化
ユニー(株)	181,065	134	企業間取引の強化
(株)パロー	72,000	128	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	150,000	120	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	100,000	103	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,718	78	株式の安定化
東亜建設工業(株)	484,000	62	業務提携の強化
藤倉化成(株)	160,000	61	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	280,080	55	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	23,378	48	株式の安定化
(株)東日本銀行	190,000	46	企業間取引の強化
シンフォニアテクノロジー(株)	273,000	44	企業間取引の強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	50,050	43	企業間取引の強化
藤倉ゴム工業(株)	152,880	41	企業間取引の強化
松田産業(株)	21,296	30	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	20,000	18	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	160,000	16	企業間取引の強化
(株)バイオラックス	6,000	14	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

二．保有目的を変更した投資株式

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的と

するものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	40,000,000	8,500,000	47,200,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000,000	8,500,000	47,200,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
 該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,990	25,910
受取手形・完成工事未収入金等	7 57,736	7 57,164
販売用不動産	1,204	1,326
未成工事支出金	1,234	1,238
不動産事業支出金	4,019	1,358
繰延税金資産	645	580
その他	5,449	2,066
貸倒引当金	137	226
流動資産合計	84,143	89,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 12,759	2 10,224
土地	2, 5 14,785	2, 5 9,572
その他	2,335	1,273
減価償却累計額	10,658	7,790
有形固定資産合計	19,221	13,279
無形固定資産		
ソフトウェア	117	86
その他	256	306
無形固定資産合計	373	392
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,494	1 15,700
繰延税金資産	2,424	814
その他	3,643	4,502
貸倒引当金	1,727	745
投資その他の資産合計	18,834	20,272
固定資産合計	38,429	33,944
資産合計	122,573	123,363

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,309	55,962
短期借入金	2 20,006	2 15,383
1年内償還予定の社債	900	520
未払法人税等	202	397
未成工事受入金	5,628	7,841
完成工事補償引当金	538	560
賞与引当金	193	127
工事損失引当金	64	687
偶発損失引当金	364	-
合併関連費用引当金	-	414
その他	5,940	6,205
流動負債合計	85,148	88,100
固定負債		
社債	450	470
長期借入金	2 7,027	2 7,870
再評価に係る繰延税金負債	5 3,864	5 2,159
退職給付引当金	2,510	2,171
その他	837	771
固定負債合計	14,689	13,444
負債合計	99,838	101,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	3,795	4,947
自己株式	459	459
株主資本合計	17,796	18,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,243
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	5 3,152	5 46
為替換算調整勘定	2	119
その他の包括利益累計額合計	4,729	2,405
少数株主持分	209	465
純資産合計	22,735	21,818
負債純資産合計	122,573	123,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 159,095	1 166,694
不動産事業売上高	10,284	15,642
売上高合計	169,379	182,337
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3, 5 150,962	3, 5 160,646
不動産事業売上原価	2 7,970	2 13,594
売上原価合計	158,932	174,240
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,133	6,048
不動産事業総利益	2,314	2,048
売上総利益合計	10,447	8,096
<b>販売費及び一般管理費</b>	4, 5 7,797	4, 5 7,868
営業利益	2,649	228
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	79
受取配当金	169	187
受取保険金	16	3
為替差益	-	79
匿名組合投資利益	291	40
その他	166	146
営業外収益合計	675	537
<b>営業外費用</b>		
支払利息	883	622
コミットメントフィー	143	144
貸倒引当金繰入額	124	387
その他	235	152
営業外費用合計	1,387	1,307
経常利益又は経常損失( )	1,937	542

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	235	-
土地売却益	278	962
固定資産売却益	6 86	6 6
負ののれん発生益	146	-
特別利益合計	747	969
<b>特別損失</b>		
減損損失	8 469	8 74
投資有価証券評価損	138	102
偶発損失引当金繰入額	364	-
災害による損失	143	-
割増退職金	-	587
合併関連費用	-	7 586
その他	9 191	9 100
特別損失合計	1,308	1,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,376	1,024
法人税、住民税及び事業税	246	815
法人税等調整額	278	522
法人税等合計	524	292
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	852	1,316
少数株主利益	45	262
当期純利益又は当期純損失( )	806	1,579



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	852	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	664
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	548	124
為替換算調整勘定	62	158
その他の包括利益合計	1,291	700
包括利益	2,144	616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,114	921
少数株主に係る包括利益	29	304

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,985	8,985
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,474	5,474
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,723	3,795
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
当期純利益又は当期純損失( )	806	1,579
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少額	-	2
当期変動額合計	1,072	1,151
当期末残高	3,795	4,947
<b>自己株式</b>		
当期首残高	459	459
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	459	459
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,724	17,796
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
当期純利益又は当期純損失( )	806	1,579
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少額	-	2
当期変動額合計	1,071	1,151
当期末残高	17,796	18,947
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	775	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	664
当期変動額合計	803	664
当期末残高	1,578	2,243

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	4
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,993	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	3,106
当期変動額合計	159	3,106
当期末残高	3,152	46
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	48	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	117
当期変動額合計	46	117
当期末残高	2	119
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,810	4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	918	2,323
当期変動額合計	918	2,323
当期末残高	4,729	2,405
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	327	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	255
当期変動額合計	117	255
当期末残高	209	465
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,861	22,735
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
当期純利益又は当期純損失（ ）	806	1,579
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少額	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	2,068
当期変動額合計	1,873	916
当期末残高	22,735	21,818

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,376	1,024
減価償却費	966	468
減損損失	469	74
のれん償却額	52	-
負ののれん発生益	146	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	124	894
退職給付引当金の増減額( は減少)	738	338
災害損失引当金の増減額( は減少)	112	-
希望退職制度引当金の増減額( は減少)	1,329	-
賞与引当金の増減額( は減少)	171	66
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1	21
工事損失引当金の増減額( は減少)	469	623
偶発損失引当金の増減額( は減少)	364	364
合併関連費用引当金の増減額( は減少)	-	414
受取利息及び受取配当金	200	267
支払利息	883	622
為替差損益( は益)	5	32
有形固定資産売却損益( は益)	276	964
投資有価証券評価損益( は益)	138	156
投資有価証券売却損益( は益)	235	-
売上債権の増減額( は増加)	13,431	2,362
未成工事支出金の増減額( は増加)	158	13
たな卸資産の増減額( は増加)	1,186	2,599
仕入債務の増減額( は減少)	6,719	4,406
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,449	2,195
その他	3,057	1,362
小計	4,032	11,368
利息及び配当金の受取額	199	266
利息の支払額	886	631
法人税等の支払額	350	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069	10,565

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	481	323
定期預金の払戻による収入	539	283
有形固定資産の取得による支出	116	110
有形固定資産の売却による収入	5,084	6,557
無形固定資産の取得による支出	34	74
投資有価証券の取得による支出	26	262
投資有価証券の売却及び償還による収入	591	220
貸付けによる支出	30	25
貸付金の回収による収入	172	117
その他	71	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,769	6,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,512	4,308
社債の発行による収入	-	600
社債の償還による支出	2,525	960
長期借入れによる収入	5,300	6,300
長期借入金の返済による支出	7,054	5,845
配当金の支払額	124	124
少数株主への配当金の支払額	-	49
その他	113	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,029	4,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,388	12,482
現金及び現金同等物の期首残高	22,192	13,804
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	602
現金及び現金同等物の期末残高	13,804	25,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

主要な非連結子会社はない。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

310・2号特定目的会社については、主要な資産を売却したことにより連結上の重要性が低くなったため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。

持分法非適用の主要な非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な関連会社名

おおたかの森PFI(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、12月31日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式(非連結)

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

##### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。

##### ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。

##### ニ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

##### ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

また、親会社は確定給付型企業年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。

##### ヘ 合併関連費用引当金

株式会社間組との合併により今後発生が見込まれる費用について、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。

#### 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

スワップ、オプション、為替予約

###### ヘッジ対象

外貨建取引、借入金利息の支払

##### ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。

なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

のれんの償却方法及び償却期間  
10年間の均等償却を行っている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなる。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなる。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた360百万円は、「貸倒引当金繰入額」124百万円、「その他」235百万円として組み替えている。



(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	53百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,074百万円	1,019百万円
土地	3,447	911
計	4,521	1,931
長期借入金	1,701百万円	1,155百万円
短期借入金(長期借入金から振替分)	85	85

3 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)タカラレーベン	719百万円	(株)ゴールドクレスト 112百万円
(株)ゴールドクレスト	52	(株)タカラレーベン 104
(株)フージャースコーポレーション	41	
計	813	計 217

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	152百万円	- 百万円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	818百万円	628百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	428	339

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。  
 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,100百万円	13,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,100	13,100

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91百万円	819百万円

(連結損益計算書関係)

1 このうち、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	137,247百万円	148,956百万円

2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1百万円	12百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	64百万円	687百万円

4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,449百万円	3,448百万円
退職給付費用	619	492
賞与引当金繰入額	69	50
貸倒引当金繰入額	49	45

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	501百万円	494百万円

6 このうち、固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	86百万円	3百万円
その他	-	2
合計	86	6

#### 7 合併関連費用

株式会社間組との合併に関わる費用として次のとおり計上している。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
拠点移転関連費用	- 百万円	245百万円
その他	-	340
合計	-	586

なお、上記の内、今後発生が見込まれる費用414百万円は、合併関連費用引当金として計上している。

#### 8 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは賃貸資産、遊休資産及びのれんについては、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び共用資産、遊休資産の地価の下落、並びに連結子会社である310・2号特定目的会社が清算手続きに入ることにより、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物0百万円、土地88百万円、のれん380百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地	宮城県他2件	57
共用資産	建物、土地	岩手県	30
遊休資産	土地	静岡県他3件	1
	のれん	東京都	380

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社グループは賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却処分決定により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物7百万円、土地38百万円、構築物7百万円、機械装置21百万円、備品0百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	土地	福岡県	0
遊休資産	土地	宮城県他2件	38
建設事業資産 (処分決定資産)	建物、土地、構築物、機械 装置、備品	神奈川県	35

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

9 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社株式評価損	- 百万円	54百万円
建物売却損	47	-
訴訟関連損失	103	16

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,235百万円	930百万円
組替調整額	235	102
税効果調整前	999	1,033
税効果額	196	368
その他有価証券評価差額金	803	664
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	2
組替調整額	7	3
税効果調整前	4	0
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金：		
税効果額	548	124
土地再評価差額金	548	124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62	158
為替換算調整勘定	62	158
その他の包括利益合計	1,291	700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	-	-	85,488
合計	85,488	-	-	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,780	1	-	2,781
合計	2,780	1	-	2,781

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	-	-	85,488
合計	85,488	-	-	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,781	2	-	2,783
合計	2,781	2	-	2,783

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	1.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金勘定	13,990 百万円	25,910 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	186	226
現金及び現金同等物	13,804	25,684

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン(備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	11	10	1
合計	11	10	1

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	1	-

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	1百万円
減価償却費相当額	3	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、営業債権総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	13,990	13,990	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	57,736	57,732	4
(3)投資有価証券	7,519	7,519	-
資産計	79,246	79,242	4
(1)支払手形・工事未払金等	51,309	51,309	-
(2)短期借入金	20,006	20,006	-
(3)1年内償還予定の社債	900	900	-
(4)社債	450	447	2
(5)長期借入金	7,027	7,028	0
負債計	79,693	79,692	1
デリバティブ取引(*)	(7)	(7)	-

(\*)デリバティブ取引について、正味の債務の場合は( )で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	25,910	25,910	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	57,164	57,152	12
(3)投資有価証券	8,713	8,713	-
資産計	91,788	91,776	12
(1)支払手形・工事未払金等	55,962	55,962	-
(2)短期借入金	15,383	15,383	-
(3)1年内償還予定の社債	520	520	-
(4)社債	470	463	6
(5)長期借入金	7,870	7,871	0
負債計	80,206	80,201	5
デリバティブ取引(*)	(6)	(6)	-

(\*)デリバティブ取引について、正味の債務の場合は( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（デリバティブ取引関係）注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載している。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等(百万円)	6,974	6,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,990	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	56,501	1,235	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの(その他)	-	-	-	8
合計	70,492	1,235	-	8

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,910	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	55,540	1,623	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの(その他)	-	-	-	8
合計	81,451	1,623	-	8

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,812	-	-	-	-	-
社債	900	400	50	-	-	-
長期借入金	5,193	2,950	2,346	485	235	1,009
リース債務	92	56	45	26	5	0
合計	20,998	3,406	2,441	512	241	1,010

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,579	-	-	-	-	-
社債	520	170	120	120	60	-
長期借入金	4,804	4,200	2,095	495	265	813
リース債務	86	77	58	29	10	-
合計	15,989	4,448	2,274	645	336	813

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	5,712	3,250	2,461
小計	5,712	3,250	2,461
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,807	2,097	290
小計	1,807	2,097	290
合計	7,519	5,348	2,170

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	7,587	4,254	3,332
小計	7,587	4,254	3,332
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,126	1,357	231
小計	1,126	1,357	231
合計	8,713	5,612	3,101

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	624	235	-
合計	624	235	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について138百万円(その他有価証券138百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について156百万円(その他有価証券102百万円、関係会社株式54百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項なし。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(注)1 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	346	320	7
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,152	1,496	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(注)1 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	320	293	6
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,183	2,366	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。

国内連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。その他の国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。

海外連結子会社のうち1社は、前連結会計年度より退職一時金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	14,353	12,747
ロ 年金資産	6,732	7,542
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,620	5,205
ニ 未認識数理計算上の差異	5,170	3,072
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,450	2,132
ヘ 前払年金費用	60	39
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,510	2,171

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	751	743
ロ 利息費用	384	214
ハ 期待運用収益	172	115
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	548	459
ホ 確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	2	3
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,514	1,305

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として前連結会計年度は11百万円、当連結会計年度は1百万円を計上している。

3. 上記退職給付費用以外に、希望退職制度の実施に伴い割増退職金等として、前連結会計年度は81百万円を一般管理費に、当連結会計年度は587百万円を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
販売用不動産等評価損	118百万円	114百万円
賞与引当金	69	48
合併関連費用引当金	-	157
偶発損失引当金	138	-
その他	358	666
評価性引当額	39	406
繰延税金資産(流動資産)小計	645	580
繰延税金資産(固定資産)		
投資有価証券評価損	586	568
貸付金等貸倒償却	74	74
貸倒引当金	701	319
退職給付引当金	1,830	1,747
税務上の繰越欠損金	1,694	723
その他	363	376
評価性引当額	1,971	1,916
繰延税金資産(固定資産)小計	3,279	1,892
繰延税金資産合計	3,925	2,473
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	591	960
買換資産積立金	254	114
その他	9	3
繰延税金負債(固定負債)小計	855	1,078
繰延税金負債合計	855	1,078
繰延税金資産(負債)の純額	3,069	1,394

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	645百万円	580百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,424	814
土地再評価に係る繰延税金負債	3,864	2,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	当連結会計年度は 税金等調整前当期純 損失であるため、記 載していない。
永久に損金に算入されない項目	6.5	
永久に益金に算入されない項目	2.8	
住民税均等割等	7.7	
評価性引当額	53.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.3	
のれん減損	11.2	
負ののれん発生益	4.3	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有している建物に関して、解体・改修時における石綿障害予防規則に定める措置を講じる義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数(3年から40年)と見積り、割引率は0.18%から2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	91	89
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
その他増減額(は減少)	2	31
期末残高	89	59

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。



( 賃貸等不動産関係 )

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等(土地を含む。)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は741百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は59百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は483百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は38百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次の通りである。

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表 計上額 (注)1	期首残高 (百万円)	17,227	12,579
	期中増減額(注)2 (百万円)	4,648	3,080
	期末残高 (百万円)	12,579	9,498
期末時価(注)3 (百万円)		12,001	9,582

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は事業用不動産を用途変更したことによるもの(2,418百万円)であり、主な減少額は賃貸用不動産を売却したことによるもの(7,255百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は遊休不動産を売却したことによるもの(2,405百万円)である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開している。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業である。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,095	10,284	169,379	-	169,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	144	157	157	-
計	159,107	10,429	169,536	157	169,379
セグメント利益	2,557	1,678	4,235	1,586	2,649
セグメント資産	83,954	12,895	96,850	25,723	122,573
その他の項目					
減価償却費	284	620	905	61	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	71	220	32	253

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,586百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,591百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額25,723百万円には、セグメント間取引消去5,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,476百万円が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,694	15,642	182,337	-	182,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	138	139	139	-
計	166,695	15,780	182,476	139	182,337
セグメント利益	95	1,491	1,587	1,359	228
セグメント資産	87,778	14,639	102,417	20,945	123,363
その他の項目					
減価償却費	228	189	417	50	468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223	49	272	57	329

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,359百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,363百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額20,945百万円には、セグメント間取引消去 192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,138百万円が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用56百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産60百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
162,172	20,048	116	182,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	437	32	469

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	35	0	38	74

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	52	-	52
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては146百万円である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東大インタラクトPFI株式会社	東京都港区	50	不動産事業	直接70%	工事の受注	工事の売上	3,202	完成工事未収入金	2,171

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	272.35円	1 1株当たり純資産額	258.19円
2 1株当たり当期純利益金額	9.76円	2 1株当たり当期純損失金額( )	19.10円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	806	1,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	806	1,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,706	82,705

(重要な後発事象)

株式会社間組との合併について

当社は、平成24年5月24日に株式会社間組(以下「ハザマ」といい、当社と併せて「両社」という。)との間で経営統合することを定めた合併契約を締結し、平成24年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、合併期日である平成25年4月1日に合併した。

(1) 企業結合の概要

取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社間組

事業の内容 土木・建築事業

企業結合を行った主な理由

両社は、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社の持続的な成長のためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致した。

両社は、本合併により、これまで築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

ハザマを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とする。

結合後企業の名称

株式会社安藤・間

取得企業を決定するに至った主な根拠

吸収合併存続会社であるハザマの株主が、合併後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上はハザマを取得企業、当社を被取得企業と決定している。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	ハザマ (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.53

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式2,783,963株については、本合併による株式の割当ては行わない。

株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社(現株式会社マーバルパートナーズ)を、ハザマはフロンティア・マネジメント株式会社を本合併における交換比率算定のための第三者算定機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至った。

交付した株式数

本合併により発行するハザマの普通株式数は43,833,139株である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
安藤建設(株)	第9回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 3月14日	500 (500)	- (-)	1.11	無	平成25年 3月14日
安藤建設(株)	第10回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 11月17日	200 (100)	100 (100)	1.08	無	平成25年 11月15日
安藤建設(株)	第11回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 12月30日	400 (200)	200 (200)	0.93	無	平成25年 12月30日
安藤建設(株)	第12回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成21年 5月1日	250 (100)	150 (100)	6ヶ月 円TIBOR	無	平成26年 5月1日
安藤建設(株)	第13回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成24年 9月28日	- (-)	540 (120)	0.47	無	平成29年 9月29日
合計	-	-	1,350 (900)	990 (520)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
520	170	120	120	60

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,812	10,579	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,193	4,804	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	92	86	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,027	7,870	2.2	平成26年4月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	134	176	-	平成26年4月～ 平成30年3月
合計	27,260	23,517	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、また、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,200	2,095	495	265
リース債務	77	58	29	10

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,076	68,406	115,061	182,337
税金等調整前四半期(当期)純損失 (百万円)	1,470	3,411	3,682	1,024
四半期(当期)純損失 (百万円)	309	2,288	3,024	1,579
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	3.75	27.67	36.56	19.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失 (円)	3.75	23.93	8.89	17.46

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,427	22,665
受取手形	7 1,381	7 1,399
完成工事未収入金	8 55,106	8 52,597
不動産事業未収入金	285	70
販売用不動産	1,136	1,326
未成工事支出金	1,121	1,234
不動産事業支出金	4,002	1,335
材料貯蔵品	84	23
短期貸付金	1 74	1 23
未収入金	1,894	180
繰延税金資産	635	529
仮払金	2,445	1,214
その他	453	274
貸倒引当金	136	228
流動資産合計	78,912	82,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,798	8,497
減価償却累計額	7,903	6,197
建物（純額）	2,895	2,300
構築物	546	329
減価償却累計額	486	293
構築物（純額）	59	35
機械及び装置	1,090	356
減価償却累計額	1,035	346
機械及び装置（純額）	54	10
車両運搬具	30	28
減価償却累計額	30	28
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	623	305
減価償却累計額	544	262
工具器具・備品（純額）	78	43
土地	2, 6 13,674	6 8,465
リース資産	439	409
減価償却累計額	237	171
リース資産（純額）	202	238
有形固定資産合計	16,966	11,092
無形固定資産		
ソフトウェア	115	85
その他	253	303
無形固定資産合計	368	388

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,421	15,625
関係会社株式	1,092	817
出資金	216	208
長期貸付金	49	42
従業員に対する長期貸付金	111	79
関係会社長期貸付金	679	630
長期未収入金	-	1,750
破産更生債権等	3 2,027	3 897
長期前払費用	25	16
繰延税金資産	2,389	778
その他	578	911
貸倒引当金	1,890	907
投資その他の資産合計	19,702	20,850
<b>固定資産合計</b>	<b>37,037</b>	<b>32,332</b>
<b>資産合計</b>	<b>115,950</b>	<b>114,978</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 7,107	4 7,263
工事未払金	5 42,536	5 44,470
短期借入金	19,468	15,298
1年内償還予定の社債	900	520
未払金	451	948
未払法人税等	154	294
未成工事受入金	5,470	7,635
預り金	4,475	4,664
完成工事補償引当金	537	559
賞与引当金	174	107
工事損失引当金	63	674
偶発損失引当金	364	-
合併関連費用引当金	-	414
その他	104	95
流動負債合計	81,807	82,944
<b>固定負債</b>		
社債	450	470
長期借入金	2 5,676	6,715
再評価に係る繰延税金負債	6 3,864	6 2,159
退職給付引当金	2,475	2,128
資産除去債務	89	59
その他	605	573
固定負債合計	13,161	12,105
<b>負債合計</b>	<b>94,969</b>	<b>95,050</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	473	204
繰越利益剰余金	1,775	3,435
利益剰余金合計	2,249	3,640
自己株式	459	459
株主資本合計	16,249	17,640
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,241
土地再評価差額金	6 3,152	6 46
評価・換算差額等合計	4,731	2,287
純資産合計	20,981	19,928
負債純資産合計	115,950	114,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 152,707	1 147,530
不動産事業売上高	7,681	13,261
売上高合計	160,389	160,792
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3, 4 144,955	3, 4 142,283
不動産事業売上原価	2 5,771	2 11,875
売上原価合計	150,727	154,158
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,752	5,247
不動産事業総利益	1,910	1,385
売上総利益合計	9,662	6,633
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	173	154
従業員給料手当	3,126	3,145
賞与引当金繰入額	60	39
退職給付費用	604	482
法定福利費	592	560
福利厚生費	39	32
修繕維持費	159	148
事務用品費	184	183
通信交通費	525	517
動力用水光熱費	68	72
調査研究費	262	188
広告宣伝費	38	30
貸倒引当金繰入額	49	46
交際費	148	158
寄付金	17	5
地代家賃	308	311
減価償却費	206	175
租税公課	168	230
保険料	62	38
雑費	288	668
販売費及び一般管理費合計	4 7,087	4 7,191
営業利益又は営業損失 ( )	2,574	557

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	73
受取配当金	5 467	5 664
受取保険金	16	3
匿名組合投資利益	291	40
為替差益	-	47
その他	160	90
営業外収益合計	962	920
<b>営業外費用</b>		
支払利息	710	575
社債利息	29	26
為替差損	5	-
コミットメントフィー	143	144
貸倒引当金繰入額	163	389
その他	196	128
営業外費用合計	1,248	1,264
経常利益又は経常損失 ( )	2,288	902
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	235	-
土地売却益	21	962
その他	-	4
特別利益合計	257	967
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 89	7 74
関係会社株式評価損	408	54
投資有価証券評価損	138	102
災害による損失	143	-
偶発損失引当金繰入額	364	-
割増退職金	-	587
合併関連費用	-	6 573
その他	8 191	8 43
特別損失合計	1,336	1,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,209	1,370
法人税、住民税及び事業税	95	451
法人税等調整額	274	478
法人税等合計	369	27
当期純利益又は当期純損失 ( )	839	1,343

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,868	13.0	16,925	11.9
労務費		14,993	10.4	15,090	10.6
(うち労務外注費)		(14,993)	(10.4)	(15,090)	(10.6)
外注費		98,448	67.9	97,405	68.5
経費		12,644	8.7	12,861	9.0
(うち人件費)		(6,494)	(4.5)	(5,741)	(4.0)
計		144,955	100.0	142,283	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		4,266	73.9	10,795	90.9
建築造成工事費		282	4.9	92	0.8
たな卸資産評価損		1	0.0	12	0.1
経費		1,220	21.2	975	8.2
計		5,771	100.0	11,875	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,985	8,985
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,246	2,246
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,227	3,227
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,227	3,227
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,474	5,474
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
当期首残高	492	473
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	19	269
当期変動額合計	19	269
当期末残高	473	204
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	651	1,775
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
買換資産積立金の取崩	19	269
当期純利益又は当期純損失( )	839	1,343
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
当期変動額合計	1,123	1,660
当期末残高	1,775	3,435
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,144	2,249
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
買換資産積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	839	1,343
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
当期変動額合計	1,104	1,390
当期末残高	2,249	3,640

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	459	459
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	459	459
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,145	16,249
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
当期純利益又は当期純損失( )	839	1,343
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
当期変動額合計	1,104	1,390
当期末残高	16,249	17,640
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	775	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	662
当期変動額合計	803	662
当期末残高	1,578	2,241
<b>    土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,993	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	3,106
当期変動額合計	159	3,106
当期末残高	3,152	46
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,768	4,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	2,443
当期変動額合計	962	2,443
当期末残高	4,731	2,287
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,913	20,981
当期変動額		
剰余金の配当	124	248
当期純利益又は当期純損失( )	839	1,343
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	2,443
当期変動額合計	2,067	1,052
当期末残高	20,981	19,928



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(6) 合併関連費用引当金

株式会社間組との合併により今後発生が見込まれる費用について、当事業年度末において合理的に見積られる金額を計上している。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

スワップ、オプション、為替予約

#### ヘッジ対象

外貨建取引、借入金利息の支払

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。

なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### （会計方針の変更等）

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。

#### （表示方法の変更）

#### 損益計算書関係

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「土地売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた21百万円は、「土地売却益」21百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 1、3、4、5、8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	24百万円	3,280百万円
短期貸付金	74	23
破産更生債権等	343	347
支払手形	107	171
工事未払金	221	180

2 2 担保に供している資産および担保付債務は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	2,535百万円	- 百万円
計	2,535	-

長期借入金 350百万円 - 百万円

3 保証債務

下記の会社の工事履行保証及び不動産前受金に対して債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)タカラレーベン	719百万円	アンドウシンガポール 461百万円
アンドウシンガポール	286	(株)ゴールドクレスト 112
(株)ゴールドクレスト	52	(株)タカラレーベン 104
(株)フージャースコーポレーション	41	
計	1,099	計 678

4 手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	152百万円	- 百万円

5 6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	818百万円	628百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	428	339

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。  
 事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,100百万円	13,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,100	13,100

7 7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91百万円	819百万円

(損益計算書関係)

1 このうち、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	130,882百万円	129,301百万円

2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1百万円	12百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	63百万円	674百万円

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	501百万円	494百万円

5 このうち、関係会社に係る金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	300百万円	502百万円

6 合併関連費用

株式会社間組との合併に関わる費用として次のとおり計上している。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
拠点移転関連費用	- 百万円	245百万円
その他	-	327
合計	-	573

なお、上記の内、今後発生が見込まれる費用414百万円は、合併関連費用引当金として計上している。

7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び共用資産、遊休資産の地価の下落により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物0百万円、土地88百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地	宮城県他2件	57
共用資産	建物、土地	岩手県	30
遊休資産	土地	静岡県他3件	1

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社は賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却処分決定により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物7百万円、土地38百万円、構築物7百万円、機械装置21百万円、備品0百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	土地	福岡県	0
遊休資産	土地	宮城県他2件	38
建設事業資産 (処分決定資産)	建物、土地、構築物、機械装置、備品	神奈川県	35

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

8 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物売却損	47百万円	- 百万円
訴訟関連損失	103	16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,780	1	-	2,781
合計	2,780	1	-	2,781

(注)株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,781	2	-	2,783
合計	2,781	2	-	2,783

(注)株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン(備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	11	10	1
合計	11	10	1

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	1	-

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	1百万円
減価償却費相当額	3	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式813百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,088百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
販売用不動産等評価損	118百万円	114百万円
賞与引当金	62	40
合併関連費用引当金	-	157
偶発損失引当金	138	-
その他	353	622
評価性引当額	37	406
繰延税金資産(流動資産)小計	635	529
繰延税金資産(固定資産)		
関係会社株式評価損	202	47
投資有価証券評価損	539	568
貸付金等貸倒償却	74	74
貸倒引当金	701	319
退職給付引当金	1,819	1,732
税務上の繰越欠損金	1,694	723
その他	339	305
評価性引当額	2,124	1,916
繰延税金資産(固定資産)小計	3,245	1,855
繰延税金資産合計	3,880	2,384
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	591	958
買換資産積立金	254	114
その他	9	3
繰延税金負債(固定負債)合計	855	1,077
繰延税金資産(負債)の純額	3,024	1,307

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	635百万円	529百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,389	778
土地再評価に係る繰延税金負債	3,864	2,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は税引
(調整)		前当期純損失である
永久に損金に算入されない項目	7.1	ため、記載していな
永久に益金に算入されない項目	13.2	い、
住民税均等割等	8.5	
評価性引当額	47.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	



(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有している建物に関して、解体・改修時における石綿障害予防規則に定める措置を講じる義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数(3年から40年)と見積り、割引率は0.18%から2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	91	89
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
その他増減額(は減少)	2	31
期末残高	89	59

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 1株当たり純資産額  253.68円	1 1株当たり純資産額  240.96円
2 1株当たり当期純利益金額  10.15円	2 1株当たり当期純損失金額 ( )  16.24円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (百万円)	839	1,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 ( ) (百万円)	839	1,343
期中平均株式数 (千株)	82,706	82,705

( 重要な後発事象 )

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)間組	10,000,000	2,110
		(株)帝国ホテル	450,000	1,597
		(株)間組(第 種優先株)	250,000	1,000
		理研ビタミン(株)	340,436	777
		澁澤倉庫(株)	1,200,000	674
		(株)フジクラ	1,809,562	530
		新電元工業(株)	1,000,000	371
		大日精化工業(株)	687,531	301
		(株)静岡銀行	254,100	269
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	576,000	255
		関西国際空港(株)	4,300	215
		日本水産(株)	1,002,566	180
		(株)千葉銀行	262,500	177
		(株)東京都民銀行	149,395	168
		凸版印刷(株)	236,045	159
		新電元工業(株)(A種優先株式)	681,500	145
		ユニー(株)	181,065	134
		(株)パロー	72,000	128
		(株)富士通ゼネラル	150,000	120
		積水化学工業(株)	100,000	103
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
その他(65銘柄)	3,245,585	1,218		
小計		22,654,585	10,737	
計		22,654,585	10,737	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口・個)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)		
		(同) チャレンジャープロパティ	-	2,600
		(同) やくもセカンド	-	1,558
		(同) こころ	-	612
		(同) 広瀬通事業開発	-	118
小計		-	4,888	
計		-	4,888	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,798	72	2,372 (7)	8,497	6,197	188	2,300
構築物	546	0	217 (7)	329	293	8	35
機械及び装置	1,090	4	738 (21)	356	346	9	10
車両運搬具	30	0	2	28	28	1	0
工具器具・備品	623	21	338 (0)	305	262	23	43
土地	13,674	-	5,209 (38)	8,465	-	-	8,465
リース資産	439	135	165	409	171	97	238
有形固定資産計	27,203	234	9,044 (74)	18,393	7,300	329	11,092
無形固定資産							
ソフトウェア	995	23	1	1,016	931	52	85
その他	257	53	-	310	7	2	303
無形固定資産計	1,252	76	1	1,327	938	55	388
長期前払費用	104	2	-	107	90	4	16

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 建物減少の主なものは本社ビル2,188百万円、相模原P C工場248百万円である。

3 土地減少の主なものは本社ビル2,535百万円、相模原P C工場2,405百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,026	520	1,206	204	1,136
完成工事補償引当金	537	488	466	-	559
賞与引当金	174	107	174	-	107
工事損失引当金	63	674	63	-	674
偶発損失引当金	364	-	364	-	-
合併関連費用引当金	-	414	-	-	414

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の債権に対する回収等による取崩額204百万円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,151
普通預金	12,830
通知預金	8,450
定期預金	225
計	22,665

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	791
(株)富士セラミックス	154
森永エンジニアリング(株)	99
アタカ大機(株)	81
日本ガスケット(株)	67
その他	206
計	1,399

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年3月	819
平成25年4月	260
平成25年5月	29
平成25年6月	24
平成25年7月	237
平成25年8月以降	27
計	1,399

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村不動産(株)	5,558
日本エスリード	2,891
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	2,614
東大インタラクティブPFI(株)	2,171
西秋川衛生組合	2,058
その他	37,302
計	52,597

(b)滞留状況

平成25年3月計上額	52,591百万円
平成24年3月以前計上額	6
計	52,597

(二)不動産事業未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジフーズ(株)	20
(株)カインズリアルエステート	16
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	8
おおたかの森PFI(株)	5
その他	18
計	70

(b)滞留状況

平成25年3月計上額	70百万円
平成24年3月以前計上額	-
計	70

(ホ)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,195
建物	131
計	1,326

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	2千㎡	360百万円
その他の地区	39	834
計	41	1,195

(ハ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,121	142,395	142,283	1,234

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	35百万円
労務費	48
外注費	442
経費	708
計	1,234

(ト)不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地代	1,297
建築・造成工事費	8
経費	29
計	1,335

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	46千㎡	1,297百万円
その他の地区	-	-
計	46	1,297

(チ)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
仮設材料	23
計	23

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	655
(株)関電工	332
丸紅セメント資材(株)	213
(株)エピラ	146
野原産業(株)	141
その他	5,773
計	7,263

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,425
平成25年5月	1,855
平成25年6月	1,998
平成25年7月	1,984
計	7,263

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	14,544
高砂熱学工業(株)	488
(株)東京鐵骨橋梁	447
(株)きんでん	434
(株)関電工	397
その他	28,157
計	44,470

(注) 当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引によりみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。



(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,150
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)常陽銀行	750
三井住友信託銀行(株)	750
みずほ信託銀行(株)	700
長期借入金からの振替分	4,719
その他	4,229
計	15,298

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,470	111,076	108,912	7,635

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	1,270
(株)みずほコーポレート銀行	1,268
三井住友信託銀行(株)	1,000
三井住友銀行(株)	540
(株)東京都民銀行	535
その他	2,102
計	6,715

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

当社は、平成25年4月1日を合併期日として、株式会社間組と合併し（同日株式会社安藤・間に商号変更）、消滅会社となっている。

当事業年度末における当社（旧安藤建設株式会社）の株式事務の概要は、以下のとおりである。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html">http://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成24年9月28日開催の取締役会において、同年12月4日付をもって株主名簿管理人を三井住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更した。  
 変更後の株主名簿管理人は次のとおりである。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社
---------	--------------------------------------

なお、株主名簿管理人に変更があったが、特別口座に記載された単元未満株式の買取り・買増しは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱う。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日提出

（第96期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日提出

（第96期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月29日提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年2月7日提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社安藤・間  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社間組と合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社安藤・間  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社間組と合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。